

ショートコメント vol.378 (2025 年 9 月 11 日)

テーマ：最低賃金の急速な引上げによる新規求人の減少
～中小企業の人手不足が深刻化する恐れも～

●25 年度の最低賃金

2025 年度の最低賃金は全国平均で 1121 円となり、5 年連続で引上げ幅が過去最大となった。前年比では 66 円の引上げで、引上げ率は 6.3%に達する (図表 1)。都道府県別にも金額が順次確定し、今年度はすべての地域で時給が 1000 円を超えた。

今年の引上げに際しては、時給の水準の高さとともに、引き上げ幅の大きさも大きな特徴である。たとえば熊本が 82 円の引上げで (引上げ率 8.6%)、大分が 81 円 (同 8.5%)、秋田が 80 円 (同 8.4%)、岩手が 79 円 (同 8.3%) となるなど、全国の 66 円を大幅に上回る動きが続出している。

●最低賃金の引上げによる影響

こうした大幅な引上げに伴い、働く人にとっては所得の増加が期待される反面、企業からは人件費の負担増に対する警戒の声が少なくない。その中で特に注目されるのは、中小企業を中心として採用や求人を手控える動きであろう。

直近 8 月の景気ウォッチャー調査 (街角景気) でも、ハローワークを中心に同様の趣旨のコメントが相次いでいるなど、先行きへの警戒が求められる。

実際に、「最低賃金」関連のコメントに付された景気判断 (先行き) をみると「やや悪くなる」、「悪くなる」の比率が半数以上を占めるなど、回答全体でみた比率よりもかなり大きい (図表 2)。

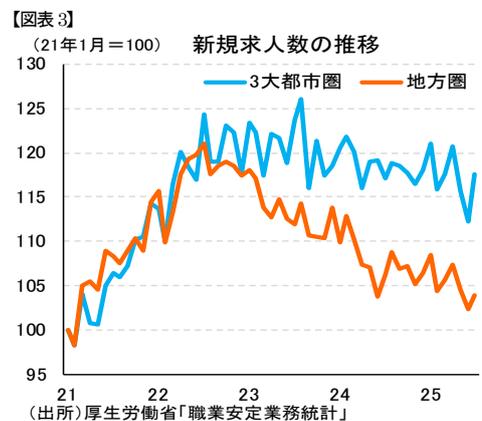
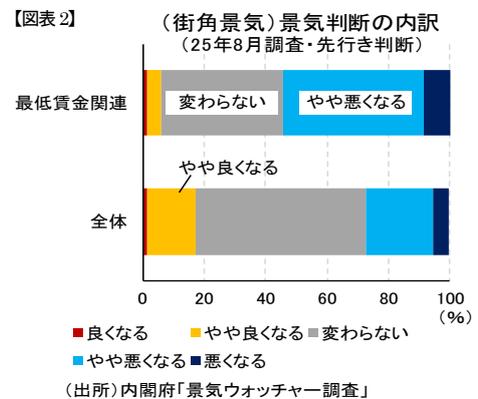
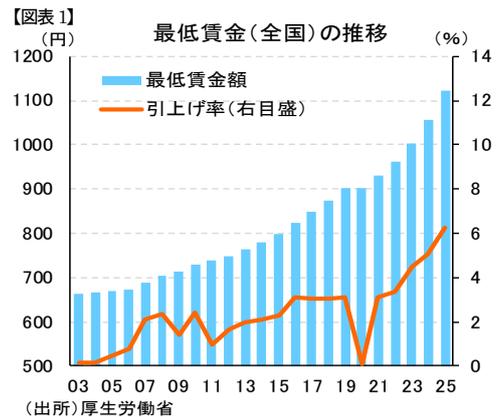
つまり、最低賃金の引上げによる影響としては、消費へのプラス効果以上に、企業の負担増への懸念が強いのが実情である。

●新規求人の減少懸念

今回の引上げによる影響をみる前に、すでに新規求人の動向には気になる動きがみられる。3 大都市圏と地方圏のトレンドの大きな乖離である (図表 3)。

地方圏のなかでも、特に新規求人数の減少傾向が顕著にみられるのが岩手や秋田であり、直近はすでにピークから 3 割弱の減少となっている (次ページ・図表 4)。

人手不足の深刻度については、むしろ地方圏の方が厳しいはずであり、本来は求人が増えてもおかしくない。その状況で、



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

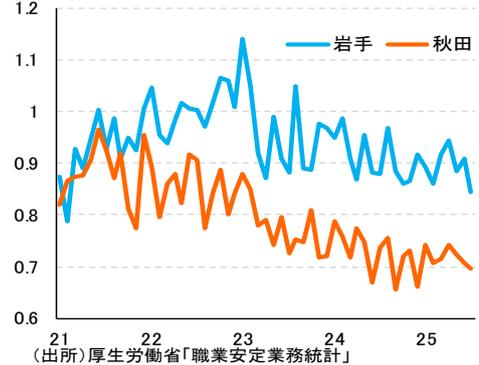
求人が3大都市圏の動きを下回るという状況には違和感が大きい。

この背景として、近年の大幅な最低賃金の引上げが作用している可能性はあろう。つまり、地方圏は大都市圏に比べて収益環境が良いとはいえない中、近年の最低賃金の大幅な引き上げにより、求人を手控える動きが始まっている可能性は否定できない。

今年度の最低賃金の発効日は、早い県は10月初旬であり、求人への影響もそのタイミングから出始めるとみられる。

足元で求人の減少が目立つ秋田や岩手、熊本については、今年度の最低賃金の引上げ幅が80円前後と、全国を大きく上回る地域であるだけに、都市圏と地方圏でのトレンドの乖離を含め、今後の推移が注視されよう。

【図表4】 岩手、秋田の新規求人数の推移
(万件)



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。